

平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 12 日

上場会社名 大都魚類株式会社

上場取引所 東証(第2部)

コード番号 8044

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.daitogyorui.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 今村 洋一

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 国司 博美

TEL (03)5565 - 8114

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 12 日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 16 年 9 月中間期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	72,801	3.5	275	185.3	300	188.7
15 年 9 月中間期	70,353	2.2	96	52.3	104	54.9
16 年 3 月期	146,892		369		400	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	139	148.0	4.40
15 年 9 月中間期	56	48.3	1.78
16 年 3 月期	464		14.69

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 31,601,178 株 15 年 9 月中間期 31,607,904 株 16 年 3 月期 31,606,513 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期		
15 年 9 月中間期		
16 年 3 月期		5.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	28,720	12,379	43.1	391.76
15 年 9 月中間期	29,215	11,236	38.5	355.50
16 年 3 月期	31,682	12,525	39.5	396.32

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 31,598,708 株 15 年 9 月中間期 31,607,144 株 16 年 3 月期 31,603,934 株

期末自己株式数 16 年 9 月中間期 24,032 株 15 年 9 月中間期 15,596 株 16 年 3 月期 18,806 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	154,000	650	340	5.00	5.00

(参考)1 株当たり予想当期純利益(通期) 10 円 76 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)
〔資産の部〕			
流動資産			
現金および預金	2,092	2,981	2,803
受取手形	186	262	318
売掛金	11,035	12,274	12,869
たな卸資産	5,340	4,194	6,060
荷主前渡金	608	478	523
短期貸付金	2,717	1,772	1,807
繰延税金資産	194	165	165
その他	270	224	385
貸倒引当金	662	734	629
流動資産合計	21,784	21,620	24,305
固定資産			
有形固定資産			
建物	1,598	1,524	1,562
土地	2,663	2,663	2,663
その他	130	97	112
有形固定資産合計	4,391	4,284	4,338
無形固定資産	104	104	105
投資その他の資産			
投資有価証券	2,626	2,444	2,667
その他	566	484	613
貸倒引当金	258	218	346
投資その他の資産合計	2,934	2,710	2,934
固定資産合計	7,430	7,099	7,377
資産合計	29,215	28,720	31,682

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)
〔負債の部〕			
流動負債			
支払手形	71	41	32
受託販売未払金	616	674	698
買掛金	5,120	4,823	4,955
短期借入金	9,650	7,950	10,550
未払法人税等	45	68	0
未払消費税等	86	156	61
賞与引当金	50	81	71
その他	417	522	586
流動負債合計	16,059	14,318	16,956
固定負債			
繰延税金負債	186	130	217
退職給付引当金	1,109	1,168	1,248
役員退職慰労引当金	65	61	86
その他	558	662	648
固定負債合計	1,919	2,023	2,201
負債合計	17,979	16,341	19,157
〔資本の部〕			
資本金	2,628	2,628	2,628
資本剰余金			
資本準備金	1,627	1,627	1,627
資本剰余金合計	1,627	1,627	1,627
利益剰余金			
利益準備金	486	494	494
任意積立金	5,301	6,341	6,065
中間(当期)未処分利益	441	528	823
利益剰余金合計	6,229	7,364	7,382
その他有価証券評価差額金	752	761	888
自己株式	1	3	2
資本合計	11,236	12,379	12,525
負債・資本合計	29,215	28,720	31,682

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日 〕	前事業年度の 要約損益計算書 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕
売上高	70,353	72,801	146,892
売上原価	66,585	68,720	139,107
売上総利益	3,768	4,080	7,785
販売費及び一般管理費	3,672	3,805	7,415
営業利益	96	275	369
営業外収益	57	66	129
営業外費用	49	40	98
経常利益	104	300	400
特別利益	-	-	604
特別損失	-	8	197
税引前中間(当期)純利益	104	292	806
法人税、住民税及び事業税	48	153	88
法人税等調整額	-	-	254
中間(当期)純利益	56	139	464
前期繰越利益	384	389	384
合併による子会社株式消却損	-	-	26
中間(当期)未処分利益	441	528	823

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および
関連会社株式
その他有価証券

移動平均法による原価法

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品 個別原価法に基づく低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

(2) 無形固定資産

定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法に基づいて計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に対応する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を戻入処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
有形固定資産の減価償却累計額	1,715百万円	1,827百万円	1,774百万円

(中間損益計算書関係)

税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて一括掲記しております。

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. 売上高比較表

期別 摘要	前中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕			当中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕			前事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		
	数量	金額	単価	数量	金額	単価	数量	金額	単価
	トン	百万円	円	トン	百万円	円	トン	百万円	円
鮮魚	34,099	26,235	769	36,942	28,051	759	70,011	56,603	808
冷凍魚	44,719	33,424	747	45,473	33,192	730	89,353	67,125	751
塩干加工品	16,173	10,534	651	17,498	11,415	652	33,852	22,847	675
卸売部門計	94,991	70,194	739	99,913	72,660	727	193,216	146,575	759
不動産 賃貸部門	-	159	-	-	141	-	-	316	-
合計		70,353			72,801			146,892	